


2019年12月期 第2四半期決算説明会



ヤマハ発動機株式会社
2019年8月8日
(証券コード:7272)

Ténéré 700

本日ご説明する内容

2019年12月期 第2四半期決算

■ 概要説明 代表取締役社長 日高 祥博

■ 事業別説明 取締役 大川 達実

● 業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありえますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

概要説明

代表取締役社長 日高 祥博

2019年 上期経営状況

売上高前年並み。営業利益は前年比減益ながら、計画通りの推移。

(億円)	2018年	2019年	前年比
売上高	8,513	8,559	101%
営業利益	822	690	84%
営業利益率	9.7%	8.1%	△1.6pts.
経常利益	793	702	89%
当期純利益※	570	522	92%

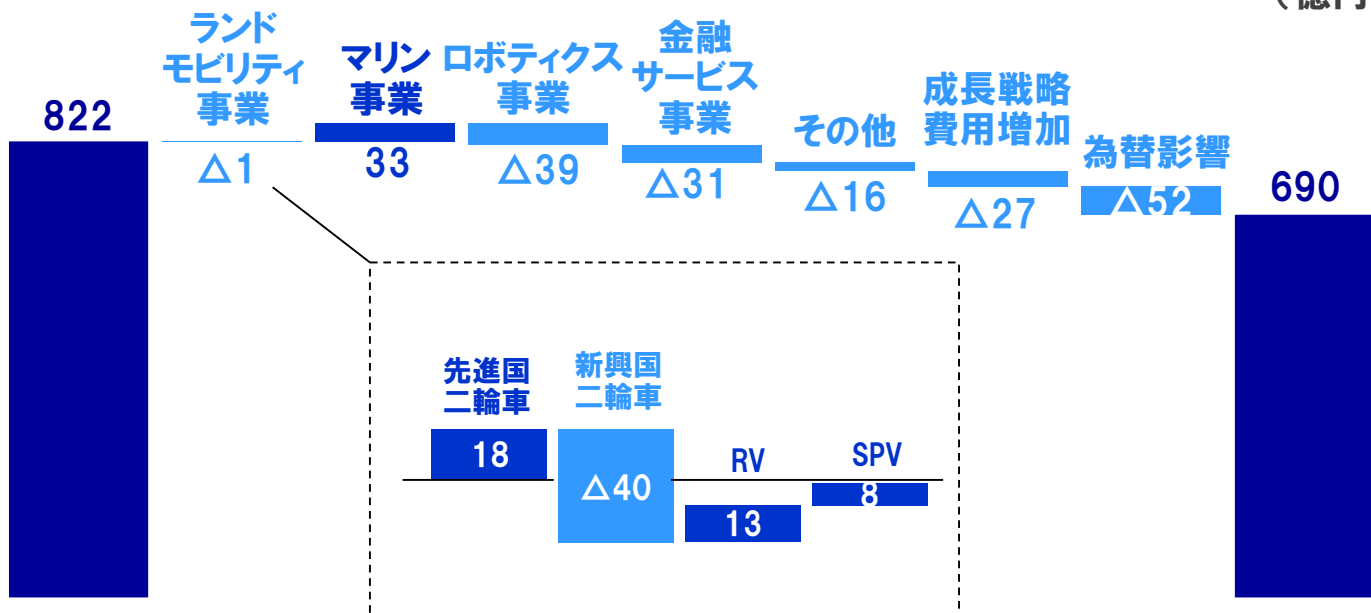
(\$・€)	109・132	110・124	—
(\$/IDR・BR\$)	13,758・3.4	14,126・3.8	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

2019年上期 営業利益変動要因

マリン事業が増益。ランドモビリティ事業は、新興国二輪車の影響もあり前年並み。
ロボティクス事業は米中貿易摩擦影響を受け減益。

(億円)



2018年

(\$/€: 109/132)

2019年

(110/124)

経営業績：2019年（年間予想）

ロボティクスの市場影響、ベトナム・台湾の下振れ影響を織り込む。

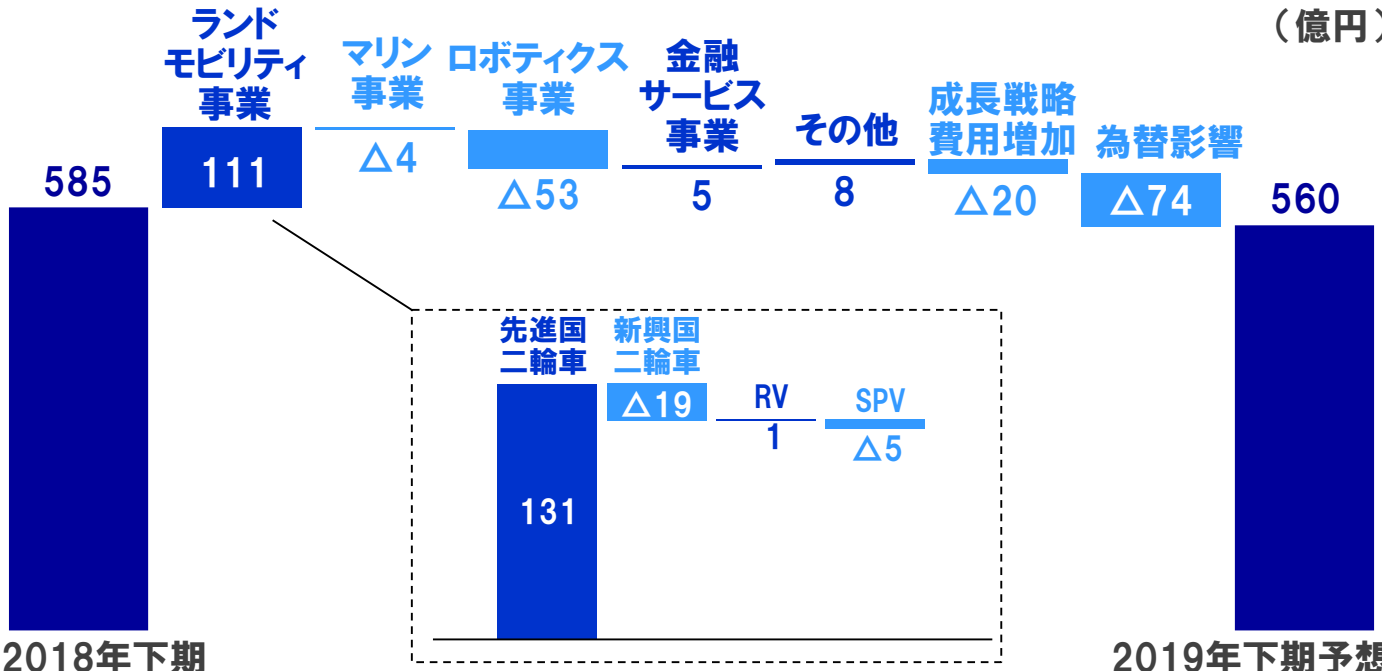
（億円）	2018年 実績	2019年 当初予想	2019年 今回予想	前年比
売上高	16,731	17,000	16,700	100%
営業利益	1,408	1,330	1,250	89%
営業利益率	8.4%	7.8%	7.5%	△0.9pts.
経常利益	1,380	1,350	1,250	91%
当期純利益 ※	934	850	800	86%
配当金	90	90	90	—
（\$・€）	110・130	105・120	（年間）108・122 （下期）105・120	—
（\$/IDR・BR\$）	14,476・3.7	14,200・3.8	（年間）14,100・3.8 （下期）14,200・3.8	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益変動要因（下期予想）

先進国二輪車の工場稼働率回復、インドネシア・フィリピンでの増益を見込み、ベトナムでの減益、ロボティクス新規連結等の影響を織り込む。

（億円）



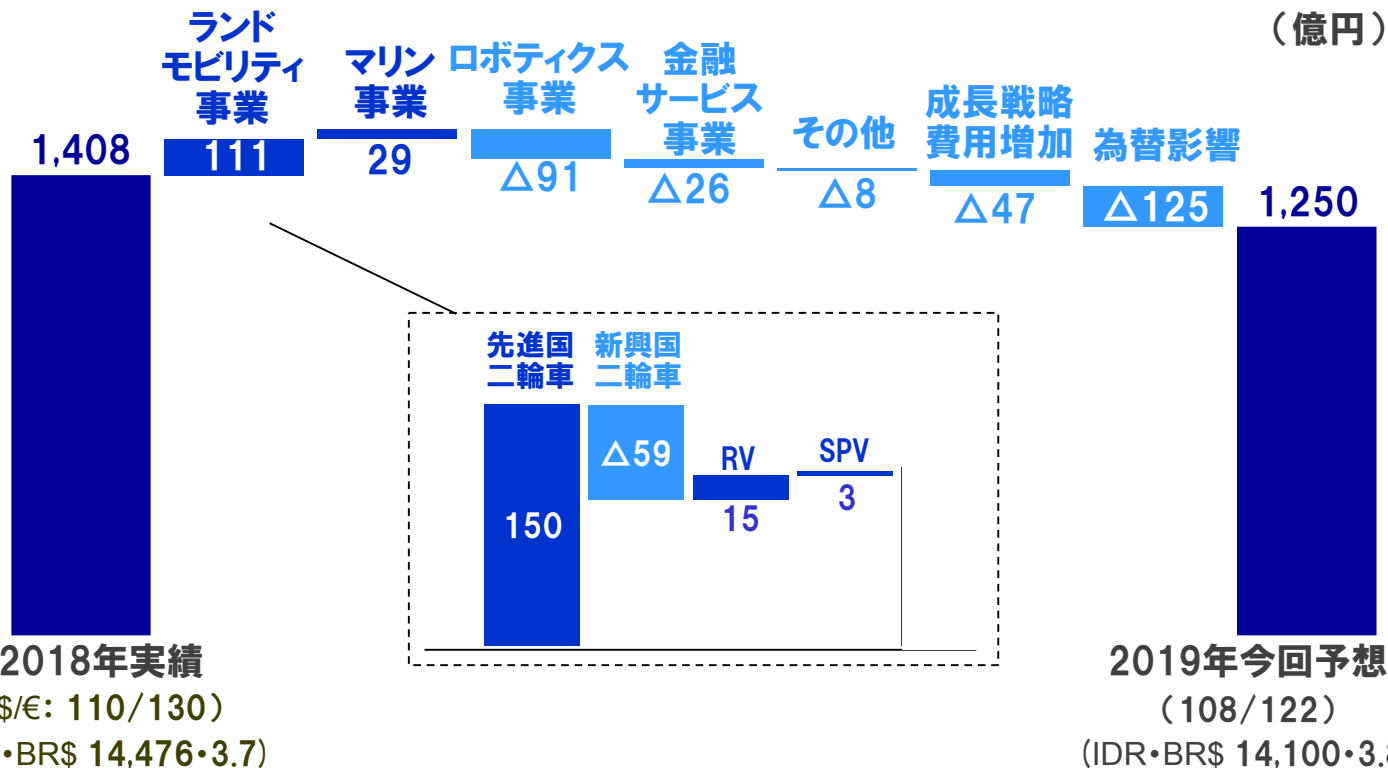
2018年下期
(\$/€: 112/129)

(IDR•BR\$ 14,644•3.9)

2019年下期予想
(105/120)
(IDR•BR\$ 14,200•3.8)

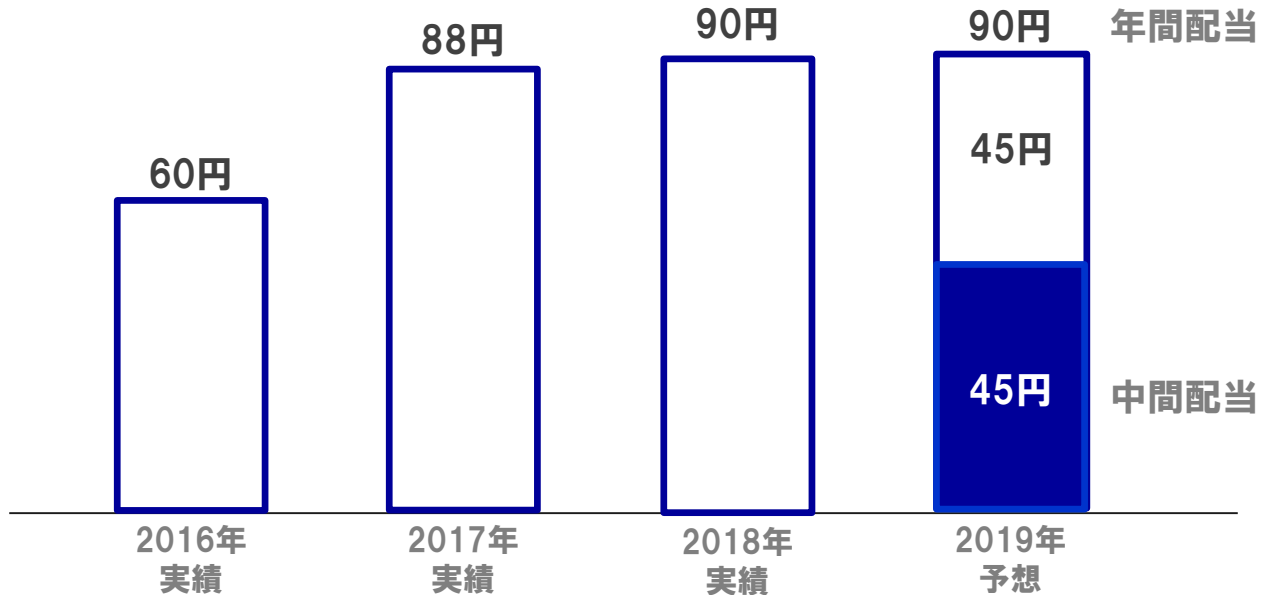
営業利益変動要因（年間予想）

現状での下限水準を見込み、来期以降への改善対策を進める。



株主還元

年間配当90円を維持。



EPS :	181円	291円	267円	229円
配当性向 :	33%	30%	34%	39%

中長期施策 ART for Human Possibilities 活動報告

台湾 電動スクーター「EC-05」発売



農業用UGV（無人走行車両）の走行試験開始



CASE	MaaS	低速自動運転実証実験 2019年新規4件開始
	自動運転	AIコンピューティング企業「DMP」、自動運転技術開発企業「ティアフォー」へ出資
	EV	電池交換式EVスクーターを台湾で発売
	Sharing	Grabとの戦略的業務提携 150M米ドル出資
その他	LMW	フロント二輪の立ち乗り移動体「TRITOWN」実証実験開始
	ロボティクス	新川、アピックヤマダとの事業統合 100億円出資
	農業	農業用UGV（無人走行車両）の走行試験開始

事業別説明

取締役

大川 達実

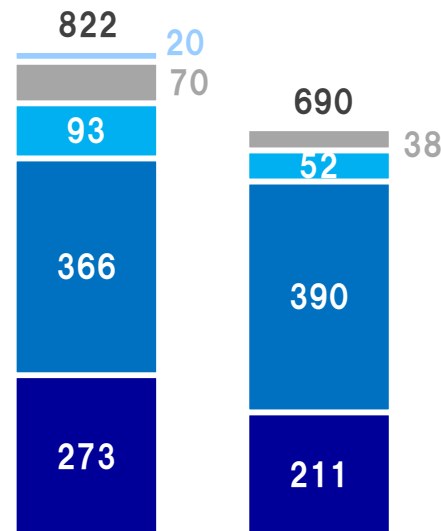
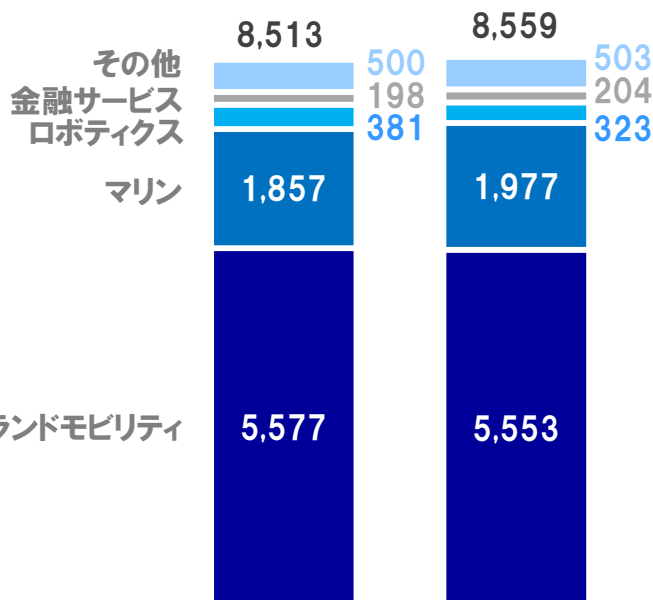
上期事業状況

売上高

営業利益

9.7%

8.1%



2018年
上期
(\$/€: 109/132)

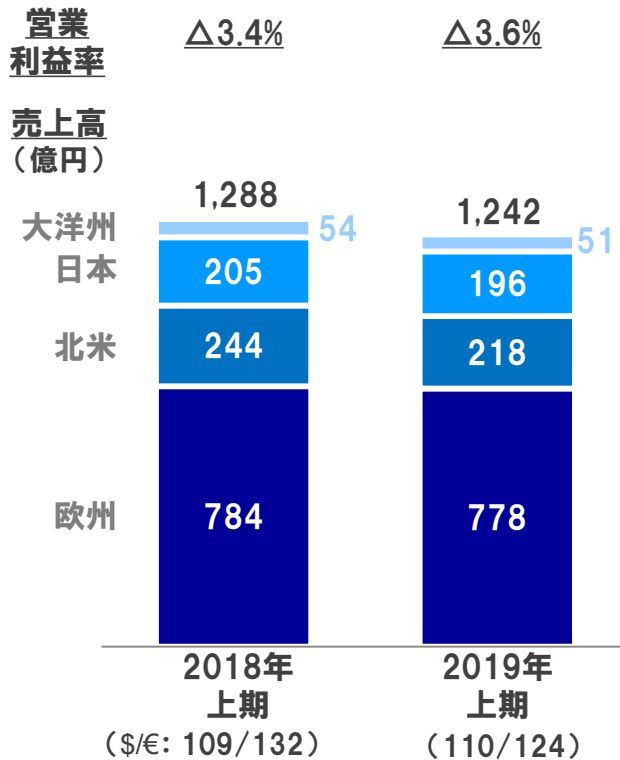
2019年
上期
(110/124)

2018年
上期

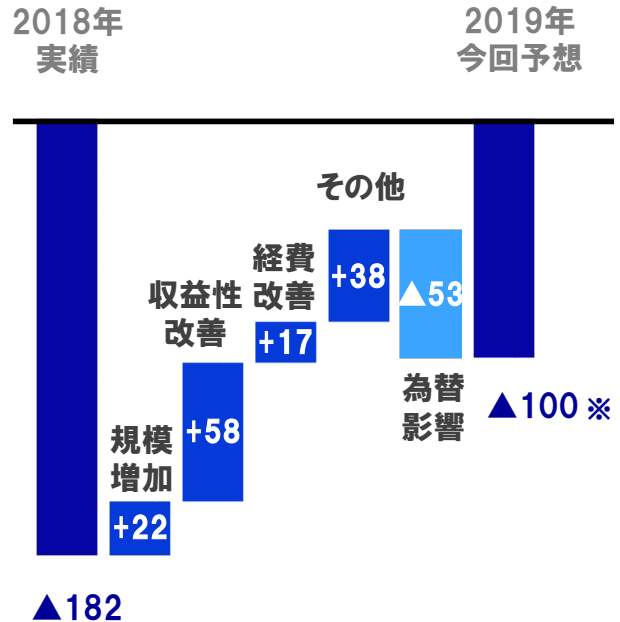
2019年
上期 ▲0.4

※ 2018年:セグメント変更後の数値

ユーロの為替影響があるが前年並み。下期の生産増加で稼働率上昇。

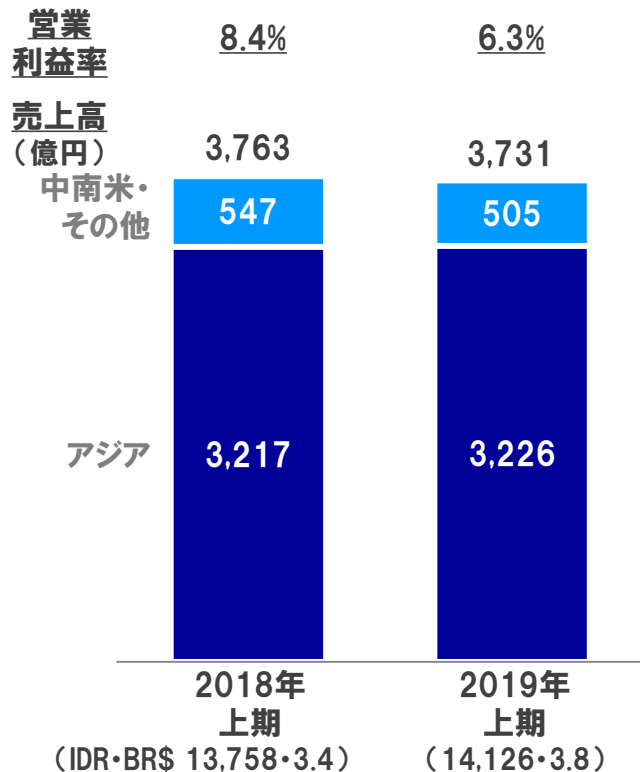


年間利益改善見通し

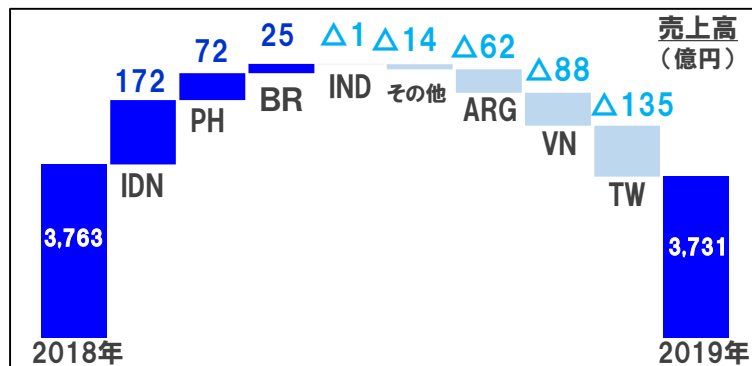


* 成長戦略費用の増加▲15を含む。 13

インドネシアは需要が減少する中、高価格モデル販売好調。
ベトナム・台湾等の販売減少への対策強化。



主要国 売上高 上期変動

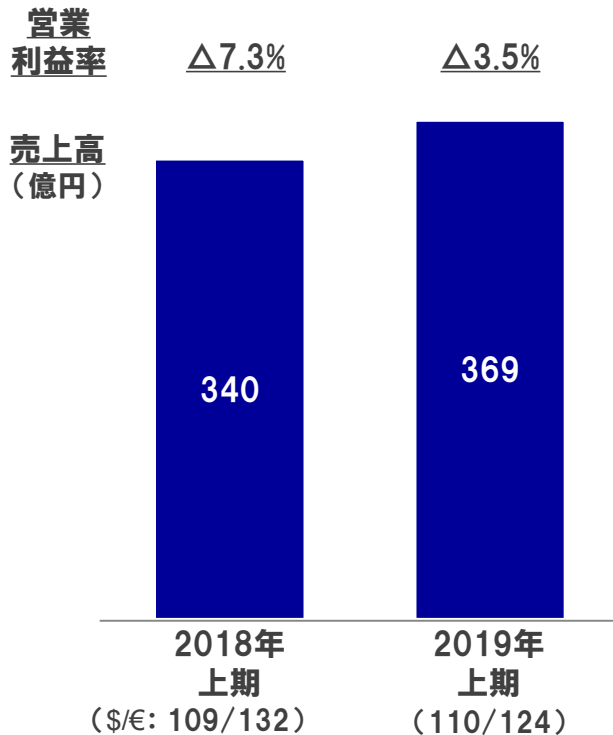


上期実績（前年比）

地域	総需要	出荷台数	上期の状況/今後の見通し/対策
インドネシア	97%	103%	状況：得意なセグメントでの需要増。卸販売も増。 見通：年間、当初見通し並み。為替影響には留意必要。
フィリピン	110%	109%	
ブラジル	116%	110%	
ベトナム	95%	77%	状況：需要減。新車効果出ず卸台数減。 見通：年間での挽回厳しい。 対策：プロモーション強化・ディーラーとの関係強化。
台湾	100%	68%	状況：EG車需要減。他社攻勢で卸台数減。 見通：年間、当初見通し並み。 対策：EV車投入、プロモーション強化。
アルゼンチン	51%	27%	状況：需要激減。インフレ対応値上げで卸台数減。 見通：年間、当初見通し並み。 対策：主要9州に販売注力。
インド	90%	97%	状況：需要減。スクーター苦戦で卸台数減。 見通：年間、当初見通し並み。 対策：苦戦モデルのファイナンスキャンペーン。

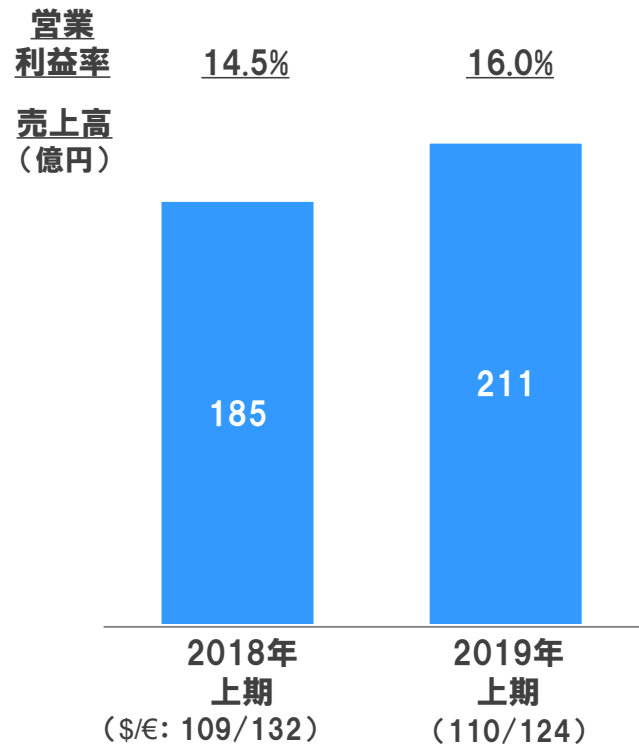
RV事業

北米でのATV/ROV販売増加により、赤字幅縮小。



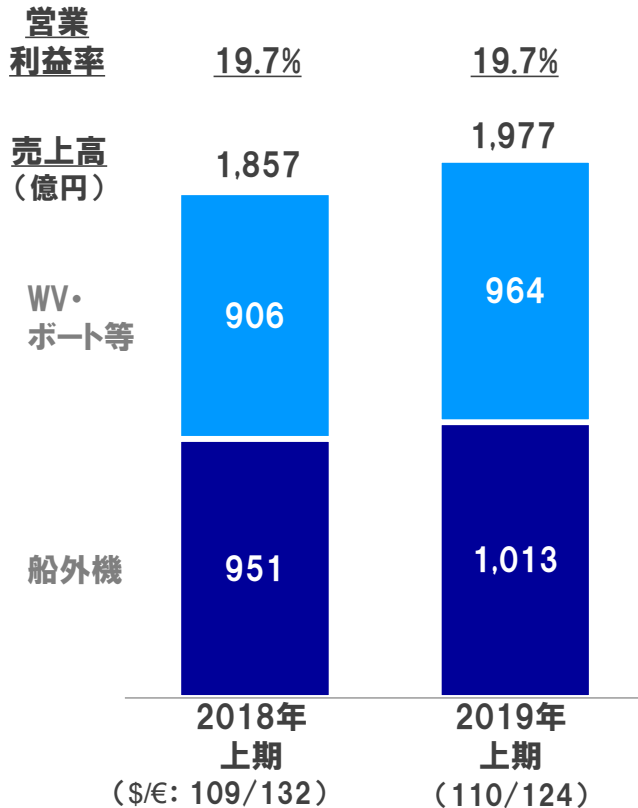
SPV事業

子乗せモデル販売増加により復調。



マリン事業

船外機増産効果が顕在化。船外機、WV、ボート全て増収基調継続。



パドル操船 “DRiVE”

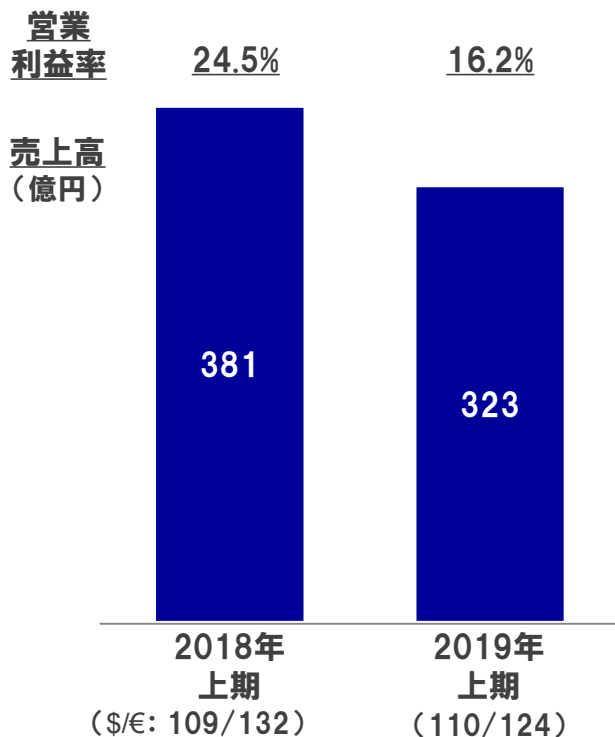


DRiVE搭載 275SD

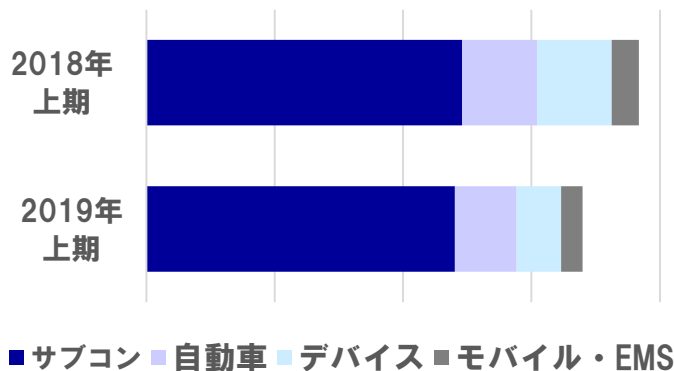


ロボティクス事業

米中貿易摩擦の影響を受け各地域で機械設備投資が急減し、減収・減益。
新会社連結後、トータルソリューション提供型ビジネスモデルへ。



マウンター上期 当社販売 (領域別・金額ベース)

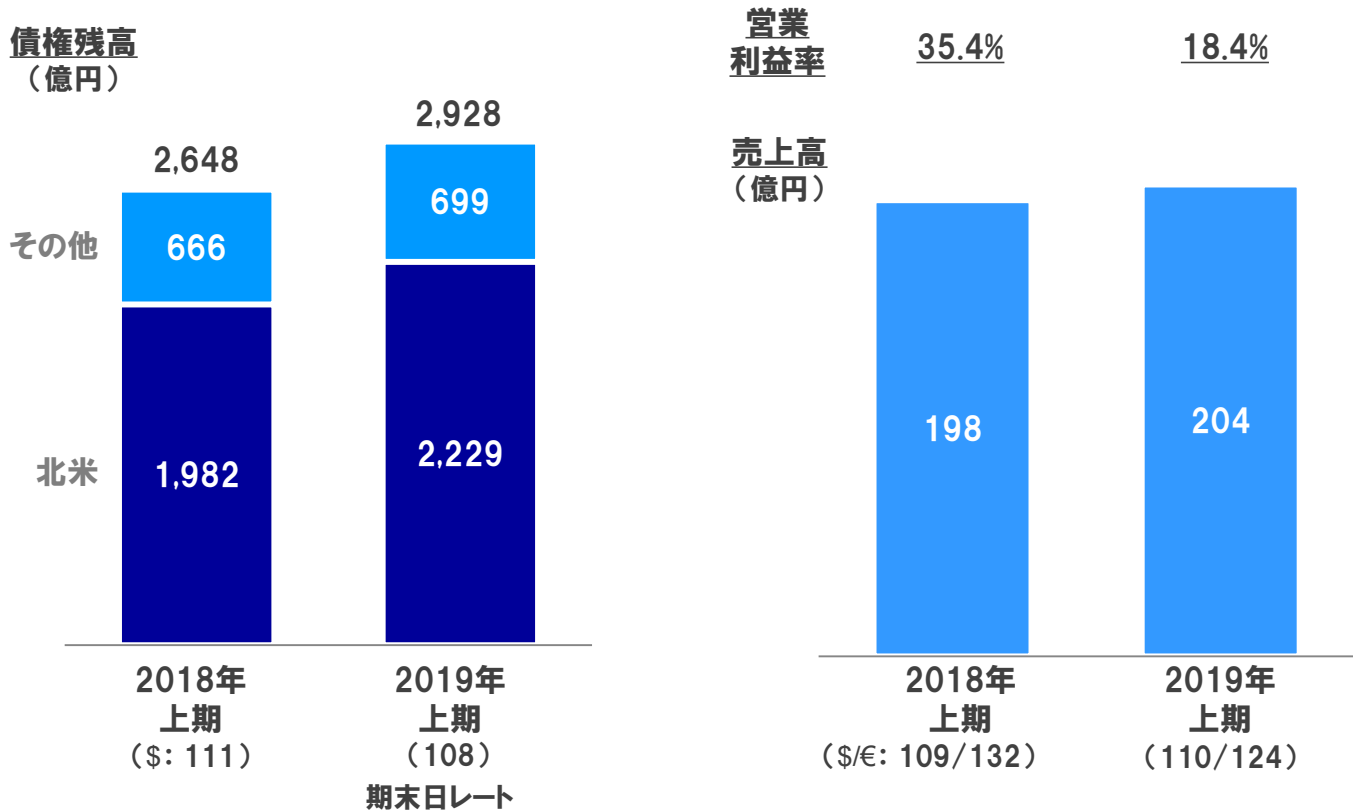


YMRH 2019年 7~12月 業績予想

売上高 114億円
営業利益 △29億円

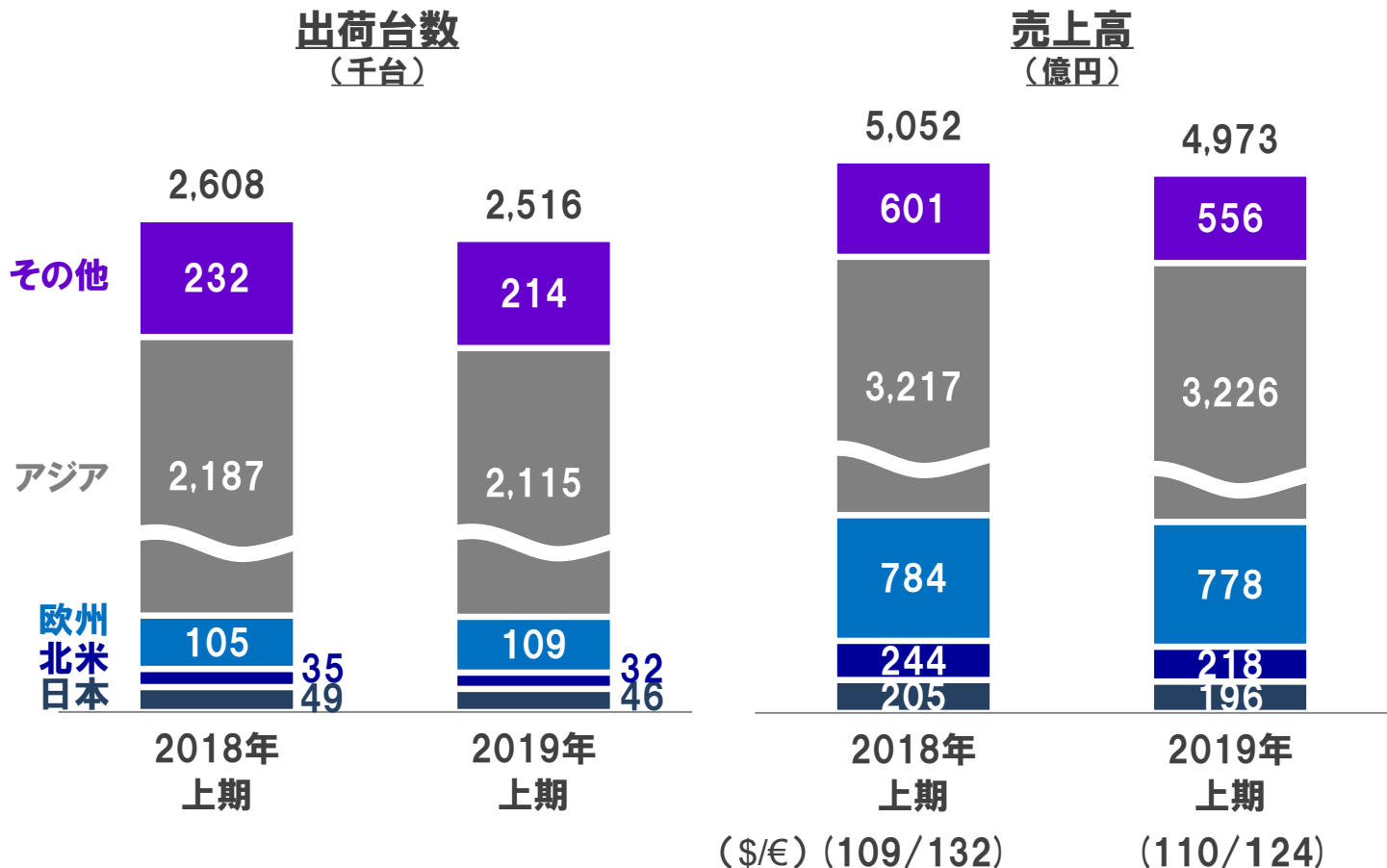
金融サービス事業

債権残高は順調に拡大。前期のブラジル一過性影響あり。



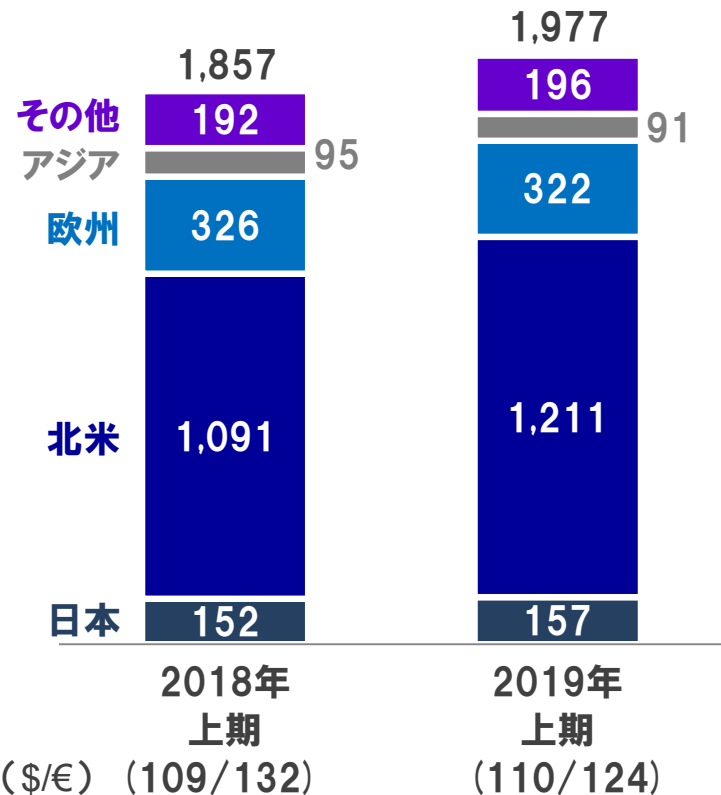


二輪車販売台数・売上高（上期）

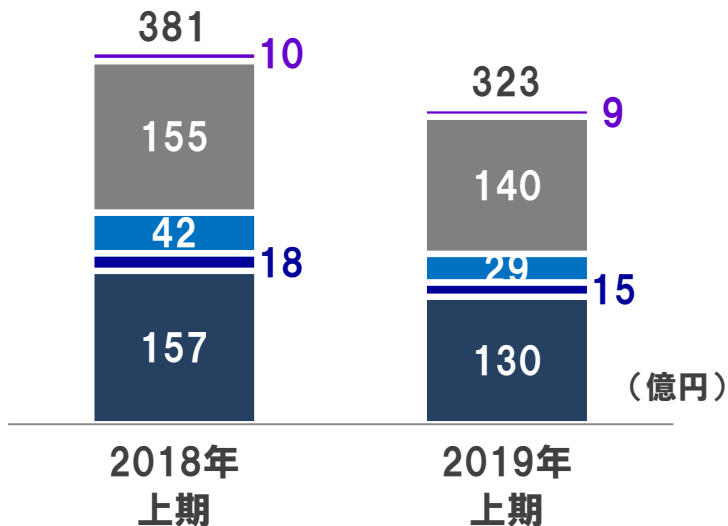


マリン、ロボティクス 売上高（上期）

マリン



ロボティクス



設備投資・減価償却費・研究開発費・有利子負債

(億円)

	18年上期 実績	19年上期 実績
設備投資	149	197
減価償却費	225	253
成長戦略費用を含む 研究開発費	556	551
有利子負債	3,475	3,441

為替影響（対前年）

(億円)	上期			
	US\$	EURO	その他	合計
本社の輸出入にかかる為替影響	12	△21	△8	△20
為替による仕入影響（海外子会社）	0	0	△23	△23
粗利益の換算影響（海外子会社）	5	△15	△28	△37
販管費の換算影響（海外子会社）	△4	10	21	28
営業利益への為替影響	13	△26	△38	△52

為替感応度

1円の変動が営業利益
に与える影響額

US\$	EURO
8億円	3億円

